

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学部 社会学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『社会学部履修要覧』P.22	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『社会学部履修要覧』P.8, P.22	学部および各学科の目的は、教育基本法第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』P.8, P.22	社会学部の基本的な理念は、学部創設以来、学祖の教育理念である「古今東西の知の摂取と融合ならびに実践主義に基づき、理論と実証を結びつけ、現代社会の問題に鋭く切り込む視座を涵養すること」であると明らかにしており、この理念のもとに学科の目的を定め、『社会学部履修要覧』において公開している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『社会学部履修要覧』P.22	これまでの学科卒業生の進路・就職先や卒業時の達成水準を実績とみなし、学科教員の人数、学科の施設・設備、予算を資源とみなしたとき、実績と資源のバランスを勘案すれば、学科の目的は適切であると判断できる。	A		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『社会学部履修要覧』P.22	学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「2.高度専門職業人養成」と「3.幅広い職業人養成」の機能を踏まえ、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『社会学部履修要覧』P.24 ・学科ホームページURL東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。また、学部ホームページに学科の教育目標が公開されている。	A		
	社会への公表方法	7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『社会学部履修要覧』P.22	学部ファカルティデベロップメント委員会において逐次検証し、改善を行っているが、定期的な検証ではない。	B		
		8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html 『2012Guide Book 東洋大学』	ホームページと受験生向け入試パンフレットにおいて、学科の教育目標が公開されている。しかし、ホームページでは「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を分けた詳細は掲載していない。	B		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	【資料なし】	学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っている。学科内において、4年ごとのカリキュラム改訂に合わせる形で検討・検証をおこなっている。	A			

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	[資料なし]	学部では、教育研究組織の編成原理を学科主任会議で明示している。	C	別表2枠を含めた全学的な検討を6学部教育再構築WGで要求する。	平成25年度に実施
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	社会学部の教育目標を効果的に実現するために、平成12年度に学部再編を行なって学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。この研究組織は適切かつ有効に機能している。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	日本および世界における社会の高度化・複雑化と、社会学および周辺領域の学問的な前進・発展に呼応して、平成12年度に学部再編を行なって学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。いままなお学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「学部 将来構想委員会規程」 「学部 将来構想委員会 議事録」	学部では、恒常的な検証を行っていない。	C	社会学部学科主任会議等で定期的に検証し、教授会で報告する。	平成25年度に実施

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・各学科の学科会議を中心に連携を図るとともに、学部内のFD委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部に通ずる教育に関わる諸問題に対して連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	【現状なし】	教員組織の編成方針は、別表1教員については基本的に退職者の専門分野で補充してきた。ただし、「文系5学部は授業料が同じなので各学部専任教員一人当たりの学生数を均等に」という、大学設置基準と矛盾する原則を採用しているため、1～4年ゼミ必修で卒業も必修の学科にし寄せが来ている。別表2教員については、学科で補充希望を出しても学部および学長室で認められない事例が続いており、どういう編成方針があるのか学科には伝えられていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	【現状なし】	契約制外国人教員2名を採用し、今後語学教育の推進に努めていく。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」表2	学科として充足している。ただし定年退職にともなって地理学教員が補充されないなど、「別表2教員配置問題」により困難を抱えている。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」表2	学科専任教員13名中、9名が教授である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」表A	・～30歳:2.8%(2名) ・31～40歳:16.9%(12名) ・41～50歳:26.8%(19名) ・51～60歳:29.6%(21名) ・61歳～:23.9%(17名)	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	【現状なし】	学科として教員組織の編成方針を定めていないため、現段階では、点検・評価不能。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	東洋大学ホームページ「FD推進センター」 http://www.toyo.ac.jp/fd/index_j.html	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会などを開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	【現状なし】	教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・『社会学部履修要覧』P.22	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのディプロマ・ポリシーを作成済みである。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.23	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が記載されているもの、やや抽象的なため、いっそう具体的に明示することが課題である。ディシプリン単位のベンチマーキングの議論が学会などで徐々に始まっているが、学科内で独自に議論することも必要である。	B		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのカリキュラム・ポリシーを作成済みである。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『社会学部履修要覧』P.33 教育課程表	学科では、カリキュラム・ポリシーの「中軸的科目」、「概論的科目」、「専門領域科目」、「展開的科目」という4カテゴリーに対応させて、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科では、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、4年ごとのカリキュラム改訂に合わせる形で検討・検証をおこなっている。	A		
---	--	----	---	---	---	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『学部授業時間割表 2012』	必修科目はすべて開講している。	B		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『社会学部履修要覧』P.56-57 社会学科開講の科目構成	授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『社会学部履修要覧』P.56-57 社会学科開講の科目構成	『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『社会学部履修要覧』P.33 学科教育課程表 ・『社会学部履修要覧』P.56-57 社会学科開講の科目構成	「学士力」に対応するために、「汎用的技能」の育成については、学科専門必修科目の「社会学基礎演習」、「社会学演習 ～」、「卒業論文(卒業研究)」などの授業科目で対応している。その他、学科の専門科目群、学部共通科目群、共通総合領域の科目群で、「知識・理解」、「態度・志向性」、「統合的な学習経験と創造的思考力」をつちかっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』P.33 学科教育課程表 ・『社会学部履修要覧』P.56-57 社会学科開講の科目構成 ・シラバス「社会学基礎演習」	1年次に「社会学基礎演習」を必修として配置し、初年次教育かつ専門教育への導入教育と位置づけて少人数で授業を実施している。基礎演習の学習内容についてある程度の共通化をはかっている。高大連携については、具体的な取り組みを検討中である。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『社会学部履修要覧』 P.33 学科教育課程表 ・シラバス ・『社会学演習 ~ 』 ・『文献講読 ~ 』 ・『社会調査および実習』	講義、演習、実習、文献講読を適切に組み合わせている。学部必修科目「社会調査および実習」は他学科は2年次からの履修であるが、社会学科はこの科目を重視する観点から3年次履修とし、調査関連の講義科目を2年次までに履修することをうながしている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『社会学部履修要覧』 P.43 ・『履修登録のしおり』	履修登録の上限単位数を、1年間で48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 P.33 学科教育課程表	学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次に「社会学基礎演習」、2年次より4年次まで「社会学演習 ~ 」をおき、必修にしている。学生自身が報告書をまとめる「社会調査および実習」が必修である。また、社会調査関係、統計関係をはじめ、抗議科目でも、学生自身が案をつくらせたり計算したりレポートを書いたりして、受け身にならないよう工夫している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『授業評価アンケート結果(全体集計)』	おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・『シラバス依頼時の文書』	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『社会学部履修要覧』 P.33 学科教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位、演習科目:半期15週で2単位、実験・実習科目:半期15週で1単位、卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『白山キャンパス学年暦2012』	・平成24年度より、15回授業+定期試験のスケジュールで授業実施されている。	S		
	既得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部単位認定の申し合わせ』	単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、学科主任会議において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会規程」 ・「学部 FD委員会議事録」	・全学のFD委員会および学部FD委員会が、年に数回、委員会を開催し、FDについての研究を行うとともに、FD研修会等を実施している。 ・学科会議で必要に応じて議論しているが、学科として組織的な取り組みはしていない。学生の授業評価アンケートの教員へのフィードバック、学部および全学などのFD企画がある。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部 FD研修会について」 ・「学部 FD活動報告書」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・『社会学部履修要覧』 P.33 学科教育課程表	学科として体系的な取り組みはしていないが、教員個人として評価方法の見直し、検討などをおこなっており、学科内で話題にすることもある。コメントカードやアンケートを活用している例はいくつかある。自己点検・評価委員会がおこなう学生の授業評価アンケートの集計表や自由回答を担当教員にフィードバックしている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート フレッシュャーズ・キャンパアンケート	・2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。 ・フレッシュャーズ・キャンパのアンケートをとっているほか、教員が授業ごとに過去の学習についての、あるいは授業への要望などについてアンケートをとっている例がある。1～4年必修のゼミにおいて学生の声を聞いたり相談を受けることはあるが、学科として組織的な取り組みはまだ弱いといえる。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『社会学部履修要覧』 P.43	『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。しかしディプロマ・ポリシーの表現がやや抽象的なため、十全な評価ができていない。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのアドミッション・ポリシーを作成済みである。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のアドミッション・ポリシーは、全学の「入学試験要項」およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『一般入試入学試験要項 2013』	各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『一般入試入学試験要項 2013』	一般入試では、「柔軟な学習能力、確実な語学力、幅広い視野が必要」という方針に則り、外国語、国語、および地理歴史・公民・数学から1科目選択の3科目受験を課している。自己推薦入試、3月入試をおこなっている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	平成24年度社会学部運営組織表	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	『大学基礎データ』表4	学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『2013年度一般入試入学試験要項』	入試方式や募集人員、選考方法は、学科のアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.23 社会文化システム学科:1.26 社会福祉学科:1.23 メディアコミュニケーション学科:1.24 社会心理学科:1.24	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.18 社会文化システム学科:1.25 社会福祉学科:1.21 メディアコミュニケーション学科:1.25 社会心理学科:1.25	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・第2部社会福祉学科を除く学科は、編入学定員を定めておらず、前記学科編入学入試は欠員補充を目的に若干名の募集としている。編入学学生数は、どの学科も10名以上の学生を入学させていない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	2012年度社会学部履修要覧	毎年全学入試委員会で次年度の入試方式が決定されるが、それに向けて入試課その他から変更の提案などがあり、学科会議においてアドミッション・ポリシーの適切性について恒常的に審議している。ある程度の成績調査や、いろいろな入試種別で入ってきた学生についての教員の印象などが検討されてきた。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73 原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74 教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	・2012年度に全学トライアルの授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検証して今後対応する予定である。 ・補習・補充教育については、教員ごとに適宜行っているが、学科として組織的な取り組みはしていない。今後、学科、学科間で検討していきたい。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75 正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	「社会学基礎演習」、「社会学演習 ～ 」で、学生の社会人としての基礎力を養成している。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	おおむね施設・設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、20～30名の規模の教室や、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」	TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い採用されているが、大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができるが、学内業務等の増加のため、完全に保証されているとはいえない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	【資料なし】	学部における規程整備を平成24年度は行っていない。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	【資料なし】	上記の規程整備に伴い、審査機関を設置する予定である。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	【資料なし】	地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	【資料なし】	学部独自にシンポジウムを開催したり、「白山インターネットテレビステーション」の活動などを通して、学部の教育・研究の成果の一部を、地域へのサービス活動に還元しているが、十分な還元には至っていない。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	【資料なし】	学科としてではなく、科研費のプロジェクトで、連携協力を行っている。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	【資料なし】	学科としてではなく、科研費のプロジェクトで、連携協力を行っている。	B		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』	「学部 自己点検・評価委員会規程」は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report_j.html	ホームページにおいて公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『学科 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価報告書』	部分的に行われているが、十分とは言えない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。	平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。	平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	文部科学省関連の留意事項はなし。H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学部 社会文化システム学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『社会学部履修要覧』P.24	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『社会学部履修要覧』P.8, P.24	学部および各学科の目的は、教育基本法の第7条および、学校教育法の第83条と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』P.8, P.24	学部および各学科の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、学部および各学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『社会学部履修要覧』P.24	これまでの学科卒業生の進路・就職先や卒業時の達成水準を実績とみなし、学科教員の人数、学科の施設・設備、予算を資源とみなしたとき、実績と資源のバランスを勘案すれば、学科の目的は適切であると判断できる。	A	
		個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『社会学部履修要覧』P.24	学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「幅広い職業人養成」と「社会貢献機能(地域貢献、国際交流等)」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『社会学部履修要覧』P.24 学科ホームページURL東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。また、学部ホームページに学科の教育目標が公開されている。	A	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『社会学部履修要覧』P.24	学部ファカルティデベロップメント委員会において逐次検証し、改善を行っているが、定期的な検証ではない。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『社会学部履修要覧』P.24 学科ホームページURL東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html	学科の目的を、『社会学部履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 学科の目的、教育目標は、学部ホームページに記載している。	A	
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	【資料なし】	毎年3月に学科勉強会を開いて、学科の理念を検討している。	A	

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	[資料なし]	学部では、教育研究組織の編成原理を学科主任会議で明示している。	C	別表2枠を含めた全学的な検討を6学部教育再構築WGで要求する。	平成25年度に実施
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・学部の目的である「現代社会の問題に鋭く切り込む人材の養成」を実現するために、学問領域を「社会」「文化」「福祉」「メディア」「心理」の5領域に分けて、社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科の5学科体制で教育研究組織を編成している。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・日本および世界における社会の高度化・複雑化と、社会学および周辺領域の学問的な前進・発展に呼応して、平成12年度に学部再編を行なって学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。いままなお学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「学部 将来構想委員会規程」 「学部 将来構想委員会 議事録」	・学部では、恒常的な検証を行っていない。	C	社会学部学科主任会議等で定期的に検証し、教授会で報告する。	平成25年度に実施

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・各学科の学科会議を中心に連携を図るとともに、学部内のFD委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部に通ずる教育に関わる諸問題に対して連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	[現状なし]	教員組織の編成方針は、学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	[現状なし]	契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針は、学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科として充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科専任教員16名中、12名が教授である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳:2.8%(2名) ・31～40歳:16.9%(12名) ・41～50歳:26.8%(19名) ・51～60歳:29.6%(21名) ・61歳～:23.9%(17名)	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	[現状なし]	・公募の際の規定上、学科として教員組織の編成方針を定められないため、現段階では、点検・評価不能。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」等に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	[現状なし]	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会などを開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	[現状なし]	教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・『社会学部履修要覧』P.24	・学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・平成21年度末に、学科としてのディプロマ・ポリシーを定めた。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.25	・各学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.34 教育課程表	・各学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『社会学部履修要覧』P.34 教育課程表	・学科では、カリキュラム・ポリシーの「システムとしての文化と社会を理解していくための教育課程」に対応して、科目区分「基幹科目群」「社会文化システムの複合性と多重性の解明のための科目群」「言語学習と地域文化の理解科目群」を用意し、フィールドワークや情報の実習を必修としている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.34 教育課程表	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っており、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.34 教育課程表	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.34 教育課程表	・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っている。	B		
---	--	----	---	---	--	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『学部 授業時間割表 2012』	・必修科目はすべて開講している。 ・選択必修科目は、原則として隔年開講となっている。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表 ・シラバス(例)	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『学部 履修要覧 2012』 p.58 - 59	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『社会学部履修要覧』 P.34 学科教育課程表 ・『社会学部履修要覧』 P.58-59 社会文化システム学科開講の科目構成	・「多文化・異文化に関する知識の理解」の涵養については、基幹科目群の「共生社会学」「地域研究」などの授業科目で対応している。また、体験型学習の単位化として平成24年度より「社会文化体験演習」関連科目群を設定した。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 P.34 学科教育課程表 ・『社会学部履修要覧』 P.58-59 社会文化システム学科開講の科目構成 ・シラバス「社会文化システム論基礎演習」	・1年次に「基礎演習」を必修として配置し、「演習I」は初年次教育、「演習II・III」は専門教育への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。 ・高大連携については、継続的に取り組んでいる。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『社会学部履修要覧』 P.34 学科教育課程表 ・シラバス 『社会文化システム論基礎演習』『社会文化システム論演習実習』	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「社会文化システム論基礎演習」「社会文化システム論演習」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「社会調査および実習」「スポーツ健康科学実技」等の実習・実技科目を適宜、配置している。また、体験学習の単位化として「社会文化体験演習」等の科目群を平成24年度より設定している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『学部 履修要覧 2012』 p.43-	・履修登録の上限単位数を、1年～4年の間それぞれ48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 P.34 学科教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数によるゼミを必修としている。 ・講義科目の人数上限の目安は、200人としている。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『授業評価アンケート結果(全体集計)』	・おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・『シラバス依頼時の文書』	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『白山キャンパス学年暦 2012』	・平成24年度より、15回授業+定期試験のスケジュールで授業実施されている。	S		
	既得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部単位認定の申し合わせ』	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会規程」 ・「学部 FD委員会議事録」	・学部FD委員会が、年に数回、委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD研修会等を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部 FD研修会について」 ・「学部 FD活動報告書」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方針の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方針を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート	2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。2011年3月卒業生までは学科独自の卒業生アンケートを行い、カリキュラム編成や新入生教育の検討に活かしてきた。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「学部 履修要覧 2012」 p.43-45	・「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2013』 ・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』	・一般入試では、学力重視という方針で、2科目あるいは3科目の学科試験得点により選抜しており、指定校入試では、本学科に進学を希望する学生を一定数確保したいという方針に則り、特定の高校と指定校の関係を保っている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入試委員会規程』 ・『学部 教授会規程』 ・『学部 入試委員会規程』	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	『大学基礎データ』表4	・各学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『2013年度一般入試入学試験要項』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.23 社会文化システム学科:1.26 社会福祉学科:1.23 メディアコミュニケーション学科:1.24 社会心理学科:1.24	C	入学受け入れ策定において調整していく。	平成25年度以降に継続的に実施する。
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.18 社会文化システム学科:1.25 社会福祉学科:1.21 メディアコミュニケーション学科:1.25 社会心理学科:1.25	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・第2部社会福祉学科を除く学科は、編入学定員を定めておらず、前記学科編入学入試は欠員補充を目的に若干名の募集としている。編入学学生数は、どの学科も10名以上の学生を入学させていない。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	・学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	2012年度社会学部履修要覧	・アドミッション・ポリシーの適切性について、適宜な検証を行っている。	B		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2)学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73 原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	・原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74 教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	・2012年度に全学トライアルの授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検証して今後対応する予定である。	B		
4)学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75 正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	平成25年度開講「社会文化体験演習」に「キャリア分野コース」を設け、社会貢献活動を行うNPOなどへのインターンシップ等の活動を、その前後の学習と合わせて単位認定し、学生のキャリア形成支援を授業展開する。また、「社会文化システム論基礎演習」「社会文化システム論演習」で、学生の社会人としての基礎力を養成している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	・おおむね施設・設備は整備されているが、学部学科の教育課程の関係上、20～30名の規模の教室や、PC教室・PC台数ともに、十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」	TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い採用されているが、大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができているが、学内業務等の増加のため、完全に保証されているとはいえない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	【資料なし】	学部における規程整備を平成24年度は行っていない。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	【資料なし】	上記の規程整備に伴い、審査機関を設置する予定である。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度中に実施
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	【資料なし】	地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html 、「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援プロジェクト」活動報告書(毎年発行)	文京区において「外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援」(SPIRIT)の活動で社会へのサービス活動を行っている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html 、「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援プロジェクト」活動報告書(毎年発行)	学部が、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を図る規程の存在はないが、社会文化システム学科では、文京区在住の外国にルーツをもつ子供たちの学習支援プロジェクトを立ち上げ、文京区教育委員会や文京区内外国人支援組織と連携をとり、本学構内で毎週、日本語が自由に使えない子どもや成人へ、日本語と日本文化を教えている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html 、「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援プロジェクト」活動報告書(毎年発行)	学部が、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を図る規程の存在はないが、社会文化システム学科では、文京区在住の外国にルーツをもつ子供たちの学習支援プロジェクトを立ち上げ、文京区教育委員会や文京区内外国人支援組織と連携をとり、本学構内で毎週、日本語が自由に使えない子どもや成人へ、日本語と日本文化を教えている。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』	「学部 自己点検・評価委員会規程」は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	A		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report_j.html	ホームページにおいて公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『学科 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価報告書』	毎年2月の学科FD会議で、テーマごとに点検・評価を行っている(たとえば2012年度は初年次ゼミ・2年次ゼミの現状評価と改善方針など)が、必ずしも十分とは言えない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。	平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。	平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	文部科学省関連の留意事項はなし。H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 :社会学部 社会福祉学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『社会学部履修要覧』 P.26	学部および各学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	A	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『社会学部履修要覧』 P.8, P.26	学部・学科の目的は、教育基本法、学校教育法と整合しており、大学の高等教育機関として適切であるといえる。	A	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』 P.8, P.26	学部・学科の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自治」「知徳兼全」を根本としており、また、学部および学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『社会学部履修要覧』 P.26	学科としては、社会福祉士資格の取得及び社会福祉機関、施設等に多くの人材を輩出している。	A	
		5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『社会学部履修要覧』 P.26	学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職業人養成」と「幅広い職業人養成」「社会貢献機能」の機能を踏まえて、学部、各学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A	
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『社会学部履修要覧』 P.26 学科ホームページURL東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html	学部、各学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 学部、学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『社会学部履修要覧』 P.26	学科の目的の周知方法の有効性については、年度初めに全教員参加の宿舎において検証と改善のあり方を協議し、実施している。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学 2012 Guide Book』 『学部 パンフレット』 大学ホームページURL	大学、学部パンフレットでは、学部、学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的を、より分かりやすい形で記載している。 学部、各学科の目的は、ホームページに記載している。	A	
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	社会福祉学科会議議事録	学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っている。学科内カリキュラム検討委員会を立ち上げ、目的の検証を行っている。	B	

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	[資料なし]	学部では、教育研究組織の編成原理を学科主任会議で明示している。	C	別表2枠を含めた全学的な検討を6学部教育再構築WGで要求する。	平成25年度に実施
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	学部の目的、目標の「幅広い職業人養成」を実現するために、社会学科、社会文化システム学科、社会心理学科、メディアコミュニケーション学科、社会福祉学科の5学科体制で教育研究組織を編成している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	学部の教育研究組織は、社会学という学術の進展や、社会福祉学の向上という社会的な要請に対応するために適切である。	B		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「学部 将来構想委員会規程」 「学部 将来構想委員会 議事録」	学部では、恒常的な検証を行っていない。	C	社会学部学科主任会議等で定期的に検証し、教授会で報告する。	平成25年度に実施

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「学部 教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・各学科の学科会議を中心に連携を図るとともに、学部内のFD委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部に通ずる教育に関わる諸問題に対して連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	[現状なし]	・教員組織の編成方針は、学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	[現状なし]	・教員組織の編成方針は、学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科においては、専任教員数は充足している。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科専任教員17名中、9名が教授である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳:2.8%(2名) ・31～40歳:16.9%(12名) ・41～50歳:26.8%(19名) ・51～60歳:29.6%(21名) ・61歳～:23.9%(17名)	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	[現状なし]	・教員組織の編成方針を定めていないため、現段階では、点検・評価不能。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「学部 教員資格審査委員会規程」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」 ・「学部教員資格審査委員会規程」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	[現状なし]	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会などを開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	[現状なし]	・教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・学部および各学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定めている。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・「社会学部履修要覧」P.27	・各学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「社会学部履修要覧」P.35 教育課程表	・各学科では、カリキュラム・ポリシーに対応して、科目区分「社会福祉専門講義」「演習」「実習」を用意し、社会福祉学領域を必修としている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「社会学部履修要覧」P.35 教育課程表	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っており、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「社会学部履修要覧」P.35 教育課程表	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科では、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、4年ごとのカリキュラム改訂に合わせる形で検討・検証をおこなっている。	A		
---	--	----	---	--	---	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『学部 授業時間割表 2012』	・学科としては、主要な授業科目および必修科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表 ・シラバス(例)	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『学部 履修要覧 2012』	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、科目群「相談援助演習」「総合演習」などの授業科目で対応している。	B		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「相談援助演習」シラバス	・1年次に「相談援助演習」を必修として配置し、初年次教育、「相談援助演習」は専門教育への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。 ・高大連携については、具体的な取り組みを検討中である。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「相談援助演習」「総合演習」の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「社会福祉士実習講義」「社会福祉士実習演習」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『学部 履修要覧 2012』 p.43-	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを必修としている。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	B		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科内でシラバスを統一、チェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・「授業評価アンケート」における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の回答は、肯定的な回答があり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科内でシラバスを統一、チェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・学年暦では、大学設置基準を満たしている。	S		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会規程」 ・「学部 FD委員会議事録」	・学部FD委員会が、年に数回委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD研修会等を実施している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部 FD研修会について」 ・「学部 FD活動報告書」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方策を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート	2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「学部 履修要覧 2012」 p.43-45	・「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2013』 ・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』	・一般入試では、「柔軟な学習能力、確実な語学力、幅広い視野が必要」という方針に則り、推薦入試では、「幅広い視野」という方針に則っている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入試委員会規程』 ・『学部 教授会規程』 ・『学部 入試委員会規程』	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	『大学基礎データ』表4	・各学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『2013年度一般入試入学試験要項』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	B		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.23 社会文化システム学科:1.26 社会福祉学科:1.23 メディアコミュニケーション学科:1.24 社会心理学:1.24	C	入学受入の策定で調整する。	平成25年度以降継続的に実施
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.18 社会文化システム学科:1.25 社会福祉学科:1.21 メディアコミュニケーション学科:1.25 社会心理学:1.25	C	入学受入の策定で調整する。	平成25年度以降継続的に実施
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学者数はいない。社会福祉士国家資格のカリキュラムの進行年度により、編入が難しくなっている。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	・学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	2012年度社会学部履修要覧	毎年全学入試委員会で次年度の入試方式が決定されるが、それに向けて入試課その他から変更の提案などがあり、学科会議においてアドミッション・ポリシーの適切性について恒常的に審議している。ある程度の成績調査や、いろいろな入試種別で入ってきた学生についての教員の印象などが検討されてきた。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	・全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73 原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	・原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74 教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	・2012年度に全学トライアルの授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検証して今後対応する予定である。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75 正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・教育課程内に、専門科目「総合演習」「相談援助演習」を配置して、学生の社会人としての基礎力を養成している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	・おおむね施設・設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、20名規模の教室や、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」	・TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い、毎年10名程度が採用されているが、大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができているが、学内業務等の増加のため、完全に保証されているとはいえない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	【資料なし】	学部における規程整備を平成24年度は行っていない。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学内当該委員会で行う。	平成25年度に実施
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	【資料なし】	上記の規程整備に伴い、審査機関を設置する予定である。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学内当該委員会で行う。	平成25年度に実施

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	・産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度中に実施
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	【資料なし】	・地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度中に実施
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	【資料なし】	・「教員個人レベルにおいては、学外の研究所等との連携を行い、教育・研究の成果を、地域へのサービス活動に還元している。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	【資料なし】	・教員個人レベルにおいては、学外の研究所等との連携を行っている。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	【資料なし】	・教員個人レベルにおいては、地域交流・国際交流事業を行っている。	B		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・『学部 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』	・毎年科目を限定し、自己点検・評価を行い、結果を報告書にまとめている。 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report_j.html	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』は、学内および学外の関係機関に配付しており、本学図書館においても閲覧可能としている。 ・同内容については、ホームページにおいても公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『学科 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価報告書』	部分的に行われているが、十分とは言えない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。	平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	・自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。	平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	・文部科学省関連の留意事項はなし。 ・H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済み。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学部 メディアコミュニケーション学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『社会学部履修要覧』P.28	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『社会学部履修要覧』P.8, P.28	学部および各学科の目的は、教育基本法第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』P.8, P.28	社会学部の基本的な理念は、学部創設以来、学祖の教育理念である「古今東西の知の摂取と融合ならびに実践主義に基づき、理論と実証を結びつけ、現代社会の問題に鋭く切り込む視座を涵養すること」であると明らかにしており、この理念のもとに学科の目的を定め、『社会学部履修要覧』において公開している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『社会学部履修要覧』P.28	これまでの学科卒業生の進路・就職先や卒業時の達成水準を実績とみなし、学科教員の人数、学科の施設・設備、予算を資源とみなしたとき、実績と資源のバランスを勘案すれば、学科の目的は適切であると判断できる。	A		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『社会学部履修要覧』P.28	学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「2.高度専門職業人養成」と「3.幅広い職業人養成」の機能を踏まえ、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『社会学部履修要覧』P.28	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。また、学部ホームページに学科の教育目標が公開されている。	A		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『社会学部履修要覧』P.28	学部ファカルティデベロップメント委員会において逐次検証し、改善を行っているが、定期的な検証ではない。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html 『2012Guide Book 東洋大学』	ホームページと受験生向け入試パンフレットにおいて、学科の教育目標が公開されている。しかし、ホームページでは「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を分けた詳細は掲載していない。	B		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	『社会学部履修要覧』P.28	学科会議において、毎年検証し、必要に応じて修正を行っている。今年度は2012年10月9日の学科会議において検証作業を行い、来年度の『社会学部履修要覧』では、表現をより正確するために1箇所修正することを決定した。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10 学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	[資料なし]	学部では、教育研究組織の編成原理を学科主任会議で明示している。	C	別表2枠を含めた全学的な検討を6学部教育再構築WGで要求する。	平成25年度に実施
	理念・目的との適合性	11 教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	社会学部の教育目標を効果的に実現するために、平成12年度に学部再編を行なって学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。この教育研究組織は適切かつ有効に機能している。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12 学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	日本および世界における社会の高度化・複雑化と、社会学および周辺領域の学問的な前進・発展に呼応して、平成12年度に学部再編を行なって学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。いままなお学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13 教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・「学部 将来構想委員会規程」 ・「学部 将来構想委員会 議事録」	・学部では、恒常的な検証を行っていない。	C		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	学部内のファカルティデベロップメント委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	[現状なし]	教員組織の編成方針は、学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	[現状なし]	契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針は、学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」表2	学科として充足している。	S		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」表2	学科専任教員12名中、8名が教授である。	S		
	20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」表A	・～30歳:2.8%(2名) ・31～40歳:16.9%(12名) ・41～50歳:26.8%(19名) ・51～60歳:29.6%(21名) ・61歳～:23.9%(17名)	A			
	21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	[現状なし]	学科として教員組織の編成方針を定めていないため、現段階では、点検・評価不能。	B			
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	S		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」等に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	[現状なし]	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会などを開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	[現状なし]	教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・『社会学部履修要覧』 P.28	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのディプロマ・ポリシーを作成済みである。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』 P.28	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が記載されているもの、やや抽象的なため、いっそう具体的に明示することが課題である。	B		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのカリキュラム・ポリシーを作成済みである。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『社会学部履修要覧』 P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表	学科では、カリキュラム・ポリシーの「中軸的科目」、「概論的科目」、「専門領域科目」、「展開的科目」という4カテゴリーに対応させて、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	『社会学部履修要覧』P.29 メディアコミュニケーション学科ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー	学科会議において、毎年検証し、必要に応じて修正を行っている。今年度は2012年10月9日の学科会議において検証作業を行い、より適切な表現にするために、来年度の『社会学部履修要覧』で修正することを決定した。	A		
---	--	----	---	--	--	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『学部授業時間割表 2012』	必修科目、選択必修科目ともすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	『社会学部履修要覧』P.64 メディアコミュニケーション学科開講の科目構成	授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』P.64 メディアコミュニケーション学科開講の科目構成	『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	『社会学部履修要覧』P.29 メディアコミュニケーション学科カリキュラム・ポリシー 『社会学部履修要覧』P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表 『社会学部履修要覧』P.64 メディアコミュニケーション学科開講の科目構成	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	『社会学部履修要覧』P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表 『社会学部履修要覧』P.64 メディアコミュニケーション学科開講の科目構成	「学士力」に対応するために、「汎用的技能」の育成については、学科専門科目の「メディアコミュニケーション学演習」、「メディア制作および実習」、「情報ネットワーク論および実習」、「マスコミ文章論および実習」などの授業科目で対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	『社会学部履修要覧』P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表 『社会学部履修要覧』P.64 メディアコミュニケーション学科開講の科目構成 シラバス「メディアコミュニケーション学基礎演習」	1年次に「メディアコミュニケーション学基礎演習」を必修として配置し、初年次教育かつ専門教育への導入教育と位置づけて少人数で授業を実施している。高大連携については、具体的な取り組みを検討中である。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『社会学部履修要覧』 P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表 ・シラバス「メディアコミュニケーション学演習」「メディア制作および実習」	双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「メディアコミュニケーション学演習」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については「メディア制作および実習」、「情報ネットワーク論および実習」、「マスコミ文章論および実習」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。	・『社会学部履修要覧』 P.43 ・『履修登録のしおり』	履修登録の上限単位数を、1年間で48単位に定めている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表	学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次に「メディアコミュニケーション学基礎演習」、2年次より4年次まで「メディアコミュニケーション学演習」を少人数によるゼミナールとして必修にしている。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 ・全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『授業評価アンケート結果(全体集計)』	おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・『シラバス依頼時の文書』	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『社会学部履修要覧』 P.36 メディアコミュニケーション学科教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位、演習科目:半期15週で2単位、実験・実習科目:半期15週で1単位、卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『白山キャンパス学年暦2012』	平成24年度については、授業15回+定期試験、休講は補講を行うことにより、適切に設定している。	S		
	既得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部単位認定の申し合わせ』	単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、学科主任会議において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会規程」 ・「学部 FD委員会議事録」	・学部FD委員会が、年に数回委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD研修会等を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部 FD研修会について」 ・「学部 FD活動報告書」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方針の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方針を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート	・2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。 ・学科として、また学科教員が個別で不定期にアンケートを実施している。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「社会学部履修要覧」 P.37	「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。しかしディプロマ・ポリシーの表現がやや抽象的なため、十全な評価ができていない。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのアドミッション・ポリシーを作成済みである。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のアドミッション・ポリシーは、教育目標「1. 人材の養成に関する目的」と「2. 学生に習得させるべき能力等の教育目標」の記述を具体化するかたちで規定されており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のアドミッション・ポリシーは、全学の「入学試験要項」およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『一般入試入学試験要項 2013』	各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『2013年度一般入試入学試験要項』等にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『一般入試入学試験要項 2013』	一般入試では、「柔軟な学習能力、確実な語学力、幅広い視野が必要」という方針に則り、外国語、国語、および地理歴史・公民・数学から1科目選択の3科目受験を課している。推薦入試、AO入試は行っていない。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	平成24年度社会学部運営組織表	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	『大学基礎データ』表4	学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『2013年度一般入試入学試験要項』	入試方式や募集人員、選考方法は、学科のアドミッション・ポリシーに従い、外国語、国語、および地理・歴史・公民・数学から1科目選択の3科目受験を課すA方式およびB方式入試で一般入試枠の9割を受け入れ、本学科の教育目的にふさわしい資質があるかどうか、本学科で学ぶのに十分な基礎学力を身につけているかどうかを問うている。	A				

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.23 社会文化システム学科:1.26 社会福祉学科:1.23 メディアコミュニケーション学科:1.24 社会心理学科:1.24	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.18 社会文化システム学科:1.25 社会福祉学科:1.21 メディアコミュニケーション学科:1.25 社会心理学科:1.25	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・第2部社会福祉学科を除く学科は、編入学定員を定めておらず、前記学科編入学入試は欠員補充を目的に若干名の募集としている。編入学学生数は、どの学科も10名以上の学生を入学させていない。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	A		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	『社会学部履修要覧』P.29 メディアコミュニケーション学科アドミッション・ポリシー	学科会議において、毎年検証し、必要に応じて修正を行っている。今年度は2012年10月9日の学科会議において検証作業を行い、より適切な表現にするために、来年度の『社会学部履修要覧』で修正することを決定した。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73 原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74 教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	補習、補充教育は教員ごとに適宜行い、実施状況については調査しているが、効果の評価は行っていない。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75 正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	「メディアコミュニケーション学基礎演習」、「メディアコミュニケーション学演習」で、学生の社会人としての基礎力を養成している。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	おおむね施設・設備は整備されているが、学部学科の教育課程の関係上、20～30名の規模の教室や、PC教室・PC台数ともに、十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」	TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い採用されているが、大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができるが、学内業務等の増加のため、完全に保証されているとはいえない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	【資料なし】	学部における規程整備を平成24年度は行っていない。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	【資料なし】	上記の規程整備に伴い、審査機関を設置する予定である。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	【資料なし】	地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	【資料なし】	学部独自にシンポジウムを開催したり、「白山インターネットテレビステーション」の活動などを通して、学部の教育・研究の成果の一部を、地域へのサービス活動に還元しているが、十分な還元には至っていない。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	【資料なし】	学部としては、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行う体制を備えていないが、教員ごとに研究センターなどのメンバーとして海外を含む他大学等との連携・協力に参加している。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	【資料なし】	各教員が研究プロジェクトを通して地域交流・国際交流事業に関わっているが、組織として積極的に取り組んでいるとは言えない。	B		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』	「学部 自己点検・評価委員会規程」は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report_j.html	ホームページにおいて公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『学科 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価報告書』	部分的に行われているが、十分とは言えない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。	平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。	平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	文部科学省関連の留意事項はなし。H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 :社会学部 社会心理学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『社会学部履修要覧』 P.30	・学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『社会学部履修要覧』 P.8, P.30	・学部および各学科の目的は、教育基本法第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』 P.8, P.30	・社会学部の目的は、学祖の教育理念に基づき「古今東西の知の摂取と融合ならびに実践主義に基づき、理論と実証を最も重視し、現代社会の問題に鋭く切り込む視座を涵養する人材の育成」と明らかにしており、この理念に沿って学科の目標を定め、いずれも『社会学部履修要覧』において公開している。	A	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『社会学部履修要覧』 P.30	・これまでの卒業生の進路や卒業時の達成水準の実績、および学科教員の人数と専門性、教育用の施設・設備、予算執行の状況からみて、学科の目的は適切に設定されていると判断できる。	A	
		5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『社会学部履修要覧』 P.30	・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A	
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『社会学部履修要覧』 P.30 ・大学ホームページURL	・学科の目的を、『社会学部履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 P.30 ・大学ホームページURL	学部ファカルティデベロップメント委員会において逐次検証し、改善を行っているが、定期的な検証ではない。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty.j.html 『2012Guide Book 東洋大学』	・大学、学部パンフレットに、学科の目的や人材養成の方針を記載している。 ・ホームページに学科の目的を記載している。	A	
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	『社会学部履修要覧』 P.30	・学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っている。学科内において、4年ごとのカリキュラム改訂に合わせる形で検討・検証をおこなっている。	B	

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	[資料なし]	学部では、教育研究組織の編成原理を学科主任会議で明示している。	C	別表2枠を含めた全学的な検討を6学部教育再構築WGで要求する。	平成25年度に実施
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・社会学部の教育目標を効果的に実現するために、平成12年度に学部再編を行なって学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。この教育研究組織は適切かつ有効に機能している。 ・入学希望者の人数や質、卒業生の進路、カリキュラムの整合性などからみて、現在の学科組織体制は適切かつ有効に機能していると評価できる。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・国際化、情報化等高度化、複雑化する現代社会に対応し、人間を視野の中心に置きながら学問的に探究するための主要な研究領域をカバーできる組織となっており、学術の進展や社会的な要請を十分に考慮した研究教育組織となっている。 ・日本及び世界の社会の高度化・複雑化と、当該領域の学問的な前進・発展に呼応し、平成12年度の学部再編で学科構成を第1部5学科、第2部2学科へ充実させた。今なお学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「学部 将来構想委員会規程」 「学部 将来構想委員会 議事録」	・学部内に、将来構想委員会を設置し、恒常的に組織の検討を行っている。 ・毎年第1月曜日に開催される学科会議において意見交換を行い、議論・改善につとめている。	B		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定		
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・各学科の学科会議を中心に連携を図るとともに、学部内のFD委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部に通ずる教育に関わる諸問題に対して連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	【現状なし】	教員組織の編成方針は、別表1教員については基本的に退職者の専門分野で補充してきた。ただし、「文系5学部は授業料が同じなので各学部専任教員一人当たりの学生数を均等にする」という、大学設置基準と矛盾する原則を採用しているため、1～4年ゼミ必修で卒業も必修の学科にしわ寄せが来ている。別表2教員については、学科で補充希望を出しても学部および学長室で認められない事例が続いており、どういった編成方針があるのか学科には伝えられていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	【現状なし】	契約制外国人教員2名を採用し、今後語学教育の推進に努めていく。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科としては充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科専任教員11名中9名が教授である。	S		
	20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」表A	・下記のとおり超過していない ・～30歳：2.8%(2名) ・31～40歳：16.9%(12名) ・41～50歳：26.8%(19名) ・51～60歳：29.6%(21名) ・61歳～：23.9%(17名)	A			
	21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・心理学の主要分野を専門とする教員を採用し、互いに重複しないように編成している。例：対人関係中の自己表現、偏見、認知過程、目標達成、人間関係、ストレスへのコーピング、子どもの社会性の発達、罪と司法の社会心理学、パーソナリティ形成や変容、感動のメカニズムとその効果、ポジティブ心理学、消費者行動論 ・心理学研究方法として実験系と調査系のバランスに配慮して編成している。 ・編成方針は明文化されていない。	B			
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・専任・非常勤を問わず、教員が新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会で教育研究業績に基づき「科目審査」として審議し、教授会で担当の可否を審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」等に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・教員の採用、昇格は教授会で審議され、規程に従ってすべて厳格に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	東洋大学ホームページ「FD推進センター」 http://www.toyo.ac.jp/fd/index.j.html	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会を開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	【現状なし】	教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・『社会学部履修要覧』P.26	・学生全員に配布する『社会学部履修要覧』において、「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科のディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.27	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『社会学部履修要覧』P.37 教育課程表	・学科では、カリキュラム・ポリシーの「心理学的観点の学習」に対応して「心理学の基礎・社会心理学概論」「心理学実験法/測定法」「心理学/社会心理学実験演習」を必修とし、「社会学的観点の学習」に対応して「社会学概論」「社会調査入門」「社会調査および実習」を必修としている。	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・社会心理学実験演習オリエンテーション資料(学部3年時4月実施)	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・大学において2年間教育を受けた学部3年時4月の必修授業(社会心理学実験演習)において、学生全員にディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを説明し、周知をはかっている。 ・周知方法の有効性については検証していない。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか	36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科では、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、4年ごとのカリキュラム改訂に合わせる形で検討・検証をおこなっている。	A		
---	----	---	--	---	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『学部 授業時間割表 2012』	・学科が開講主体となる科目はほぼすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『社会学部履修要覧』P.30、P.37「社会心理学教育課程表」P.66「各科目の説明」P.67「社会心理学履修モデル」	・授業科目の専門性の程度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、科目間の関連と履修モデルを『履修要覧』に記載して周知している。 ・例えば社会心理学の研究方法として、1年次「心理学実験演習」で実験を経験し、2年次に「心理学実験法」「心理学研究法」の講義により理解を深め、2年次秋および3年次春の「社会心理学実験演習」で応用的な実験法を経験するように、体系的に配置されている。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39 教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『社会学部履修要覧』P.30、P.37「社会心理学教育課程表」P.46「各科目群の説明と履修上の注意」	・『履修要覧』において、「共通総合科目」(教養的科目)と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』P.66「各科目の説明」P.67「社会心理学履修モデル」	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるもので編成されている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41 中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『社会学部履修要覧』P.37「社会心理学教育課程表」P.66「各科目の説明」 ・該当科目のシラバス	・「学士力」の汎用的技能に関して、「コミュニケーション・スキル」の育成については各学年で必修の「演習」(ゼミ)で、「数量的スキル」「情報リテラシー」の育成については「統計情報処理および実習」「心理学実験演習」「社会心理学実験演習」で、「論理的思考力」「問題解決力」については「心理学実験演習」「社会心理学実験演習」で対応している。 ・人間を対象とする実験や調査を行う場合の倫理基準を「心理学実験法」の中で講じ、個人の尊厳を重視する倫理観の育成を行っている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』P.37「社会心理学教育課程表」 ・「社会心理学基礎演習」「心理学実験演習」シラバス ・新入生歓迎行事報告書	・1年次に「社会心理学基礎演習」「心理学実験演習」を必修として配置し、「社会心理学基礎演習」は専門的学習への導入教育、「心理学実験演習」は研究実践への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。 ・1年次の4月に1泊2日のフレッシュャーズ・キャンプを行い、新2年生の先輩とも交流させながら、初年次教育の充実に努めている。 ・高大連携については、具体的な取り組みを検討中である。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『社会学部履修要覧』P.30 ・『社会学部履修要覧』P.37「社会心理学教育課程表」	・心理学の各分野の講義科目を設置するとともに、自ら調べて発表し討論する参加型の授業を、「社会心理学演習」として各学年必修で実施し、実証的研究を体験的に学ぶ授業として、「心理学実験演習」「社会心理学実験演習」「社会調査および実習」等の実習科目を設置している。	S		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44 単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『社会学部履修要覧』P.43 ・『履修登録のしおり』 ・東洋大学ホームページ「履修登録Q&A」 http://www.toyo.ac.jp/soc/registqa.jhtml	・履修登録の上限単位数を、1年間で48単位に定めている。 ・履修登録時の頻出質問を共通教務課が整理し、ホームページにQ&Aを記載し4月の新入生ガイダンスで周知するとともに、必要に応じてさらに改善に努めている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』P.37「社会心理学教育課程表」	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数による演習(ゼミ)を必修としている。 ・多くの授業で情報ネットワークを活用して、授業時間外の学習を支援しているが、徹底されていない。	A		
		46 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っているが、要求を満たしているかどうかの組織的なチェックや書き直しの依頼などは行っていない。 ・僅かながら不十分なシラバスが見受けられる。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、成績評価基準の明記は徹底している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『社会学部履修要覧』P.32、P.37「社会心理学教育課程表」	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	S		
		51 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度については、本来15回+定期試験を行うように設定されている。	S		
	既修得単位認定の適切性	52 海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・学科主任の責任のもとで、授業内容、時間に基づき科目対応の単位認定案を作成し、教授会の審議を経て決定している。 ・留学により取得する単位の認定について、科目対応の判定が困難な場合がある。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会規程」 ・「学部 FD委員会議事録」 ・東洋大学ホームページ「FD推進センター」 http://www.toyo.ac.jp/fd/index.j.html	・全学のFD委員会(特に研修部会)および学部FD委員会が、委員会を開催し、FDについての研究を行うとともに、FD研修会等を実施している。 ・学科として、学生の作成する学習ポートフォリオに関する情報交換会を実施し、授業改善のための議論を行っている。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部 FD研修会について」 ・「学部 FD活動報告書」 ・東洋大学ホームページ「FD推進センター」 http://www.toyo.ac.jp/fd/index.j.html	・全学のFD委員会(特に研修部会)または学部FD委員会が、毎年、FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行っている。 ・授業ごとの教育改善は、多くの科目について担当教員に任されており、組織的に対応しているのは一部の基幹科目に限られる。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート	・2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。2011年3月卒業生までは学科独自の卒業生アンケートを行い、カリキュラム編成や新入生教育の検討に活かしてきた。 ・1年次心理学実験および3年次の社会心理学実験実習終了時、また、卒業時にアンケートを行っている。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『社会学部履修要覧』 P.43	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび各学年の必修科目の中で周知し、必要に応じて個人ごとに対応している。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、必修科目の履修に関してはディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っているが、実社会に役立つ知識を身につけたかどうかについては、卒業要件には適切に反映されていない。	B		

(5)学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科のアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、学習志向との適合性や、修得しておくべき知識の内容等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・学科のアドミッション・ポリシーは、全学の「入学試験要項」およびホームページにおいて公開している。	A		
2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「一般入試入学試験要項 2013」	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、「2012年度一般入試入学試験要項」にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・「一般入試入学試験要項 2013」	・一般入試では、外国語、国語、および地理歴史・公民・数学についてのバランスのよい学力を求め、推薦入試では小論文や面接により趣旨に沿った選考を行っている。 ・一般入試と推薦入試の募集人員の割合に配慮している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・平成24年度社会学部運営組織表	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ」表4	・学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・「2012年度一般入試入学試験要項」	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定しているが、「科学的な方法論への関心」については、入試方式の対応が十分とはいえない。	B		

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.23 社会文化システム学科:1.26 社会福祉学科:1.23 メディアコミュニケーション学科:1.24 社会心理学科:1.24	C	入学受入の策定で調整する。	平成25年度以降継続的に実施
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	社会学科:1.18 社会文化システム学科:1.25 社会福祉学科:1.21 メディアコミュニケーション学科:1.25 社会心理学科:1.25	C	入学受入の策定で調整する。	平成25年度以降継続的に実施
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	学科では編入学定員を定めておらず、編入学入試は欠員補充を目的に若干名の募集としている。平成23年度の学科の編入学学生数は1名であった。	S		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	S		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	2012年度社会学部履修要覧	・アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	S		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	・2012年度に全学トライアルの授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検証して今後対応する予定である。	B	
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・教育課程内に、専門科目「産業心理学」「ビジネス心理学」を配置して、学生の社会人としての基礎力を養成している。	B	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	おおむね施設・設備は整備されているが、学部学科の教育課程の関係上、20～30名の規模の教室や、社会心理学の実験室、PC教室・PC台数ともに、十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」 ・社会心理学実験室アルバイト一覧	・TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い、毎年10名程度採用されている。 ・実験室にアルバイトを常駐させ、実験実施や実験レポート作成について、支援を行っている(月～木曜は10-18時、金曜は10-14時半)。 ・大学院生減少によりTAについては必要数の確保が困難になっている。 ・外部資金獲得の研究を除き、RAや技術スタッフなどの研究支援体制は存在しないため教員の教育業務他を圧迫している。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」 ・平成24年度社会学部運営組織表	時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができるが、学内業務等の増加ため、完全に保証されているとはいえない。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	東洋大学社会学部社会心理学倫理綱領	・「東洋大学社会学部社会心理学倫理綱領」を作成しており、大学院と連携して実験と調査の研究計画に対する倫理審査を義務付けているが、学部学生に対する全体的な研修会等は実施しておらず、卒業論文の指導の中で行っている。	A		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	東洋大学社会学部社会心理学倫理綱領	・「東洋大学社会学部社会心理学研究倫理委員会」を常設し、実験・調査研究については倫理申請を適宜受け付けて審査を行っている。	A		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力量針を定めているか。	【資料なし】	地域社会・国際社会への協力量針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議等で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度に実施
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	東洋大学ホームページ(公開講座・講師派遣) http://www.toyo.ac.jp/manabi/index_j.html	学部独自にシンポジウムを開催したり、各教員による大学の「講師派遣事業」や高校への模擬授業への参加などを通して、学部の教育・研究の成果の一部を、地域へのサービス活動に還元しているが、組織的対応は十分とは言えない。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	東洋大学ホームページ(研究・社会連携) http://www.toyo.ac.jp/rc/sindex_j.html	学部としては、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行う体制を備えていないが、教員ごとに研究センターなどのメンバーとして海外を含む他大学等との連携・協力に参加している。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	東洋大学ホームページ(研究・社会連携) http://www.toyo.ac.jp/rc/sindex_j.html	各教員が研究プロジェクトを通して地域交流・国際交流事業に関わっている。 学部としてではないが、教員ごとに研究センターなどのメンバーとして国際交流事業に積極的に取り組んでいる。	B		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	『学部 自己点検・評価報告書 2010』 『学部 自己点検・評価委員会規程』	「学部 自己点検・評価委員会規程」は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B	
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report.j.html	ホームページなどにおいて公開している。	A	
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。 平成25年度に実施
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。 平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。 平成25年度に実施
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	『教員カルテ』 『学科 自己点検・評価報告書』 『学部 自己点検・評価報告書』	学部レベルでの自己点検・評価活動を行っているが、学科、教員レベルでは、十分とは言えない。	B	
	教育研究活動のデータベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。 平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	学科の自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。 平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	文部科学省関連の留意事項はなし。H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済みである。	A	

(11)独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学部 第2部 社会学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『社会学部履修要覧』 p.72	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『社会学部履修要覧』 p.8, p.72	学部および各学科の目的は、教育基本法第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』 p.8, p.72	社会学部の基本的な理念は、学部創設以来、学祖の教育理念である「古今東西の知の摂取と融合ならびに実践主義に基づき、理論と実証を結びつけ、現代社会の問題に鋭く切り込む視座を涵養すること」であると明らかにしており、この理念のもとに学科の目的を定め、『社会学部履修要覧』において公開している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『社会学部履修要覧』 p.72	これまでの学科卒業生の進路・就職先や卒業時の達成水準を実績とみなし、学科教員の人数、学科の施設・設備、予算を資源とみなしたとき、実績と資源のバランスを勘案すれば、学科の目的は適切であると判断できる。	A		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『社会学部履修要覧』 p.72	他大学において第2部課程を廃止、あるいは昼夜開講化を進めており、当学科の存続自体で数少ない第2部の社会学科としての個性を際立たせてきている。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『社会学部履修要覧』 p.72	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。また、学部ホームページに学科の教育目標が公開されている。	A		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『社会学部履修要覧』 p.72	学部ファカルティデベロップメント委員会において逐次検証し、改善を行っているが、定期的な検証ではない。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/faculty_j.html 『2012Guide Book 東洋大学』	ホームページと受験生向け入試パンフレットにおいて、学科の教育目標が公開されている。しかし、ホームページでは「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を分けた詳細は掲載していない。	B		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	【現状なし】	2部運営委員会において、必要に応じて検証し、改善を行っているが、恒常的ではない。第2部主任会議において、外部に対する公表文言の適切性を検討した。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	学部再編時、および第二部社会福祉学科開設時の合意事項(会議資料未調査)。 『社会学部履修要覧』 p.72	第1部5学科で第2部社会学科の教育組織を編成する原則を有しており、演習・概論等の基幹科目について、5学科から教員を出している。この原則は学部内部で明確である。外部公表については表現に工夫を加える余地がある。	B		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	『平成24年度社会学部運営組織一覧』 『平成24年度社会学部運営組織表』	社会学部の教育目標を効果的に実現するために、平成13年度に学科構成を第2部2学科へ充実させた。この研究組織は適切かつ有効に機能している。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	日本および世界における社会の高度化・複雑化と、社会学および周辺領域の学問的な前進・発展に呼応して、平成13年度に学科構成を第2部2学科へ充実させた。いままなお学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	『学部 将来構想委員会規程』 『学部 将来構想委員会 議事録』	基準協会への報告、別表1・2教員問題の提起等が数年おきになされる都度、適切性が検討されてきている。	B		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・各学科の学科会議を中心に連携を図るとともに、学部内のFD委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部に通ずる教育に関わる諸問題に対して連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	【現状なし】	専門必修科目について、演習20科目中、専任講師担当3、非常勤講師担当4。情報リテラシー5・社会調査入門2はすべて非常勤講師担当。「社会調査および実習」は3/5が非常勤講師の担当。選択必修の概論科目1/5が非常勤講師担当となっている。	C	大学として専任教員による担当率を増やせる教員数を確保していない。基幹科目担当の専任教員比率を高めるには、設置基準で定める教員数を余裕を持って上回る専任教員数とすることで解消される。	大学の取り組み選択により時期は定まる。
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	【現状なし】	契約制外国人教員については学部で採用準備中であり、任期制教員については助教を採用している。その方針は、学部で定めており、学科として定めていない。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	学科として充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「2012社会学部第2部授業時間割表」 「平成24年社会学部教員組織一覧」	第2部社会学部所属の専任教員は大学として配置しておらず、第1部5学科所属専任教員が毎年教育課程編成のつど、担当者を定めている。こういう現状を前提に当学科科目担当専任教員の半数以上は教授である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」表A	・～30歳:2.8%(2名) ・31～40歳:16.9%(12名) ・41～50歳:26.8%(19名) ・51～60歳:29.6%(21名) ・61歳～:23.9%(17名)	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	平成24年度社会学部運営組織表	第1部5学科で第2部社会学部の教育組織を編成する原則を有しており、演習・概論等の基幹科目について、5学科から教員を出している。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		

3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	[現状なし]	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会などを開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	[現状なし]	教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・『社会学部履修要覧』 p.98	学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科ごとに「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明記している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのディプロマ・ポリシーを作成済みである。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html ・『社会学部履修要覧』 p.98	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が記載されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのカリキュラム・ポリシーを作成済みである。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『社会学部履修要覧』 p.73 「社会学部第2部社会学科専門科目の体系図」、pp.76-77 「教育課程表」	学科では、カリキュラム・ポリシーの「社会の諸現象を自ら学び考える力」、「社会学の理論と応用」、「社会の実態を知る技術」、「社会をとらえる多様な視点」などのカテゴリーに対応させて、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科では、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。第2部主任会議でポリシーの適切性を検討したところである。	A		
---	--	----	---	--	---	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	「2012社会学部第2部授業時間割表」	必修科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『社会学部履修要覧』 p.77	授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	B		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『社会学部履修要覧』 pp.83-85	『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『社会学部履修要覧』 pp.77, 83-85 専門科目の体系図、教育課程表	「学士力」に対応するために、「汎用的技能」の育成については、学科専門科目の「社会学演習」、「社会調査および実習」、「社会学概論」などの授業科目で対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 pp.77, 83-85 専門科目の体系図、教育課程表	高大連携については、「メディアコミュニケーション概論」「家族社会学」「地域社会学」を高校生に開放し受講生も受け入れている。専門教育への導入に関する配慮は、1年次に「社会学基礎演習」と「情報リテラシー」を必修、「社会調査入門」を選択必修として配置し、初年次教育かつ専門教育への導入教育と位置づけ実施している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『社会学部履修要覧』 pp.77, 83-85 専門科目の体系図、教育課程表	双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「社会学演習」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については「社会調査および実習」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44 単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『社会学部履修要覧』 p.81	履修登録の上限単位数を、1年間で48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』 p.77 学科教育課程表	学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次に「社会学基礎演習」、2年次より4年次まで「社会学演習」を少人数によるゼミナールとして必修にしている。	A		
		46 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。講義要項CD-ROMはPC最新環境では活用に不便である。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	B		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『社会学部履修要覧』 p.77 学科教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位、演習科目:半期15週で2単位、実験・実習科目:半期15週で1単位、卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	A		
		51 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦2012」	平成24年度については、授業15回+定期試験、休講は補講を行うことにより、適切に設定している。	S		
	既得単位認定の適切性	52 海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、学科主任会議において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部FD委員会規程」 ・「学部FD委員会議事録」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・学科会議で必要に応じて議論しているが、学科として組織的な取り組みはしていない。	C	社会学部二部教育のあり方を検討する委員を立ち上げる。その中で二部教育の状況把握、取り組み課題の整理を行い、取り組みスケジュールを定める見通しである。	スケジュールは未定であるが、委員会立ち上げのための準備を進めている。
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部FD研修会について」 ・「学部FD活動報告書」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・学科会議で必要に応じて議論しているが、学科として組織的な取り組みはしていない。	C	社会学部二部教育のあり方を検討する委員を立ち上げる。その中で二部教育の状況把握、取り組み課題の整理を行い、取り組みスケジュールを定める見通しである。	スケジュールは未定であるが、委員会立ち上げのための準備を進めている。

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方針の提出について」	学科としては独自な取り組みはしていない。学部として授業アンケートを実施しており、その際に第2部も含まれている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート	2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「社会学部履修要覧」 pp.81-85	「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。しかしディプロマ・ポリシーの表現がやや抽象的なため、十全な評価ができていない。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	平成21年度末に、学科としてのアドミッション・ポリシーを作成済みである。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『一般入試入学試験要項 2013』 東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『一般入試入学試験要項 2013』	各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『一般入試入学試験要項 2013』	一般入試では、「柔軟な学習能力、確実な語学力、幅広い視野が必要」という方針に則り、外国語、国語、および地理歴史・公民・数学から1科目選択の3科目受験を課している。AO入試は行っていない。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	『全学入試委員会規程』 『学部 教授会規程』 『学部 入試委員会規程』	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	『大学基礎データ』表4	学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html 『2012年度一般入試入学試験要項』	入試方式や募集人員、選考方法は、学科のアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A				

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	第2部社会学科:1.03 第2部社会福祉学科:0.82	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	第2部社会学科:1.04 第2部社会福祉学科:0.71	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	第2部社会福祉学科を除く学科は、編入学定員を定めておらず、前記学科編入学入試は欠員補充を目的に若干名の募集としている。編入学学生数は、どの学科も10名以上の学生を入学させていない。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	2012年度社会学部履修要覧	アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。第2部主任会議でその適切性を検討したところである。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2)学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73 原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74 教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	・2012年度に全学トライアルの授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検証して今後対応する予定である。	B		
4)学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75 正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	「社会学基礎演習」、「社会学演習」で、学生の社会人としての基礎力を養成している。また、中学、高校の1種教員免許状、社会調査士の資格が取得可能なカリキュラムを編成している。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	おおむね施設・設備は整備されているが、学部学科の教育課程の関係上、20～30名の規模の教室や、PC教室・PC台数ともに、十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」	TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い採用されているが、大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができるが、学内業務等の増加のため、完全に保証されているとはいえない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	【資料なし】	学部における規程整備を平成24年度は行っていない。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	【資料なし】	上記の規程整備に伴い、審査機関を設置する予定である。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。大学としてボランティア学生の授業欠席に対する特別措置を講じた。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	【資料なし】	地域連携プロジェクト(紙プロ、SPIRITほか)は学部として行っており、第2部学生が積極的に参加している。法改正により第二部にも外国人学生を受け入れ可能になっているが、積極的に広報していない。	B		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	【資料なし】	社会人学生を対象とする教育機会の提供を通じて社会に対するサービス活動を行ってきたと言えるが、近年社会人学生の受験が減ってきた。地域への還元はとくに行われていない。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	【資料なし】	外部組織・機関から非常勤講師・外部講師を招いており、学生教育に際して本学以外の機会が提供されることもしばしばである。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	【資料なし】	二部独自に地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいない。	C	「社会調査および実習」で地域調査を実施する場合、その結果の報告会を地域で行うことを励行する。同じく夜間教育を行っている海外大学との交流を創案することが考えられる。	「社会学部二部教育のあり方を検討する委員会」(仮称)が構成されたときの検討課題とし、時期は未定である。

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』	「学部 自己点検・評価委員会規程」は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report_j.html	ホームページにおいて公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『学科 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価報告書』	部分的に行われているが、十分とは言えない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。	平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。	平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	文部科学省関連の留意事項はなし。H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学部 第2部 社会福祉学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・『社会学部履修要覧』P.74	・学部および各学科において、「人材の養成に関する目的」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」並びに「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	A		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・『社会学部履修要覧』P.8,P.74	・学部および各学科の目的は、教育基本法第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・『社会学部履修要覧』P.8,P.74 本学HP「建学の理念と創立者井上円了」・「建学の精神」、「大学の理念」・学部、学科の目的・「建学の精神」、「大学の理念」	・学部・学科の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自治」「知徳兼全」を根本としており、また、学部および学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・『社会学部履修要覧』P.74～75	・学科としては、これまで夜間の特色を生かし、社会福祉士資格の取得及び社会福祉機関、施設等に多くの人材を輩出している。 ・社会福祉士国家資格カリキュラムの改正により、資格取得が困難となり、学科の目的が不明瞭となっているが、新たな方向性を検討している。	B		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・『社会学部履修要覧』P.74～75	・学部・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職業人養成」と「幅広い職業人養成」「社会貢献機能」の機能を踏まえて、学部、各学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『社会学部履修要覧』P.74～75 ・東洋大学ホームページ「社会学部」	・学部、各学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。学部、学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・『社会学部履修要覧』P.74～75	学部ファカルティデベロップメント委員会において逐次検証し、改善を行っているが、定期的な検証ではない。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 ・『学部 パンフレット』 ・大学ホームページ「社会学部」	・大学、学部パンフレットでは、学部、学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、学科の目的を、分かりやすい形で記載している。学部、各学科の目的は、ホームページに記載している。	A		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・社会福祉学科会議議事録	学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っている。学科内において、将来検討委員会を立ち上げ、目的の検証を行っている。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	[資料なし]	学部では、教育研究組織の編成原理を学科主任会議で明示している。	C	別表2枠を含めた全学的な検討を6学部教育再構築WGで要求する。	平成25年度に実施
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	学部の目的、目標の「幅広い職業人養成」を実現するために、社会学科、社会文化システム学科、社会心理学科、メディアコミュニケーション学科、社会福祉学科の5学科体制第2部社会学科、社会福祉学科で教育研究組織を編成している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	平成24年度社会学部運営組織表	学部の教育研究組織は、社会学という学術の進展や、社会福祉学の向上という社会的な要請に対応するために適切である。	B		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「学部 将来構想委員会規程」 「学部 将来構想委員会 議事録」	学部では、恒常的な検証を行っていない。	C	社会学部学科主任会議等で定期的に検証し、教授会で報告する。	平成25年度に実施

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「教員資格審査内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	平成24年度社会学部運営組織表	・各学科の学科会議を中心に連携を図るとともに、学部内のFD委員会、教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部に通ずる教育に関わる諸問題に対して連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	[現状なし]	・教員組織の編成方針は、学部・学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	[現状なし]	・教員組織の編成方針は、学部・学科として定めていない。	C	社会学部学科主任会議等で検討し、教員組織の編成方針を具体化する。	平成25年度に実施
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科として充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学部、各学科ともに、専任教員の半数は教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳:2.8%(2名) ・31～40歳:16.9%(12名) ・41～50歳:26.8%(19名) ・51～60歳:29.6%(21名) ・61歳～:23.9%(17名)	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	[現状なし]	・教員組織の編成方針を定めていないため、現段階では、点検・評価不能。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「学部教員資格審査委員会規程」に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学社会学部教員資格審査基準」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	[現状なし]	学部の自己点検・活動の一環として、FD委員会をおき、全学のFD委員会を含めてさまざまな研修会や講演会などを開いている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	[現状なし]	・教員評価制度は取り組みを行っていない。	C	学部単位でなく、全学レベルで実施すべき事項である。	平成25年度に実施

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・『社会学部履修要覧』P.74	・学部および各学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定めている。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『社会学部履修要覧』P.86～89 ・学科 教育課程表	・各学科では、カリキュラム・ポリシーに対応して、科目区分「社会福祉専門講義」「演習」を用意し、社会福祉学領域を必修としている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」 http://www.toyo.ac.jp/soc/policy_j.html	・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。学科においては学科会議や教員合宿等で検証している。	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『学部 授業時間割表 2012』	・学科としては、主要な授業科目および必修科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	『社会学部履修要覧』P.86～89	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『社会学部履修要覧』P.86～89	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	『社会学部履修要覧』P.86～89	・「学士力」に対応するために、科目群「相談援助演習」「社会福祉総合演習」などの授業科目で対応している。	B		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	『社会学部履修要覧』P.86～89	・1年次に「社会福祉学基礎演習」を必修として配置し、「相談援助演習」は専門教育への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。 ・高大連携については、具体的な取り組みを検討中である。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『社会学部履修要覧』P.86～89 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「社会福祉学基礎演習」「相談援助演習」「相談援助演習」の演習科目を、配置し、技術習得が必要な領域、分野においては、「社会福祉援助技術現場実習講義」「社会福祉実習演習」を配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『社会学部履修要覧』P.81	・履修登録の上限単位数を、1年間で48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『社会学部履修要覧』P.86～89 ・学科 教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを必修としている。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・『社会学部履修要覧』P.86～89	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	B		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科内でシラバスを統一、チェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『授業評価アンケート結果(全体集計)』	・『授業評価アンケート』における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の回答は、肯定的な回答があり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科内でシラバスを統一、チェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『社会学部履修要覧』P.86～89 ・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位、演習科目:半期15週で2単位、実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:8単位を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『白山キャンパス学年暦 2012』	・大学設置基準を満たしている。	S		
	既得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部単位認定の申し合わせ』	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部FD委員会規程」 ・「学部FD委員会議事録」	・学部FD委員会が、毎年、学部FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・学科会議および二部運営委員会で必要に応じて議論しているが、学科としての組織的な取り組みはしていない。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「学部FD研修会について」 ・「学部FD活動報告書」	・学科会議および二部運営委員会で必要に応じて議論しているが、学科としての組織的な取り組みはしていない。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施(科目対象は異なる)して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方策を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	2012年度全学卒業生アンケート	2012年3月卒業生は全学共通の卒業生アンケートを実施、データを受け取り教員間で共有。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「社会学部履修要覧」P.111	・「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っているが、卒業要件には適切に反映されていない。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」	・各学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・東洋大学ホームページ「社会学部」	・各学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』 ・東洋大学ホームページ「社会学部」	・各学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『一般入試入学試験要項 2013』	・一般入試では、「柔軟な学習能力、確実な語学力、幅広い視野が必要」という方針に則り、推薦入試では、「幅広い視野」という方針に則っている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入試委員会規程』 ・『学部 教授会規程』 ・『学部 入試委員会規程』	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表4』	・学科の各入試方式において、募集定員を遵守している。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2012』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	B		

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	第2部社会学科:1.03 第2部社会福祉学科:0.82	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	第2部社会学科:1.04 第2部社会福祉学科:0.71	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学者はいない。社会福祉士国家資格のカリキュラムの進行年度により、編入が難しくなっている。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	・学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	2012年度社会学部履修要覧	・アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	・全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2)学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	2012年度教授会資料	・原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、教授会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	2012年度授業評価アンケート	・2012年度に全学トライアルの授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検証して今後対応する予定である。	B	
4)学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「社会学部履修要覧」P.74～75、86～89	・教育課程内に、専門科目「社会福祉学基礎演習」「相談援助演習」を配置して、学生の社会人としての基礎力を養成している。	B	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	東洋大学HP 施設設備	・おおむね施設・設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、20名規模の教室や、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度 TA・SA一覧」	・TA、SAについては、「教育補助員採用内規」に従い、毎年5名程度が採用されているが、大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	平成24年度予算	専任教員1人につき、475,000円の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2012年度シラバス	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね、授業日以外の1～2日を研究に充てることができているが、学内業務等の増加のため、完全に保証されているとはいえない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	【資料なし】	学部における規程整備を平成24年度は行っていない。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	【資料なし】	上記の規程整備に伴い、審査機関を設置する予定である。	C	教育分野も含めて研究倫理規定の作成を学部内当該委員会で行う。	平成25年度に実施

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	【資料なし】	・産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度中に実施
	地域社会・国際社会への協力量針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力量針を定めているか。	【資料なし】	・地域社会・国際社会への協力量針は、学部では定めていない。	C	社会学部主任会議で検討し、学部としての方針を決定する	平成25年度中に実施
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	【資料なし】	・「教員個人レベルにおいては、学外の研究所等との連携を行い、教育・研究の成果を、地域へのサービス活動に還元している。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力をしているか。	【資料なし】	・教員個人レベルにおいては、学外の研究所等との連携を行っている。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	【資料なし】	・教員個人レベルにおいては、地域交流・国際交流事業を行っている。	B		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』	・毎年科目を限定し、自己点検・評価を行い、結果を報告書にまとめている。 ・『学部 自己点検・評価委員会規程』は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/accreditation/report_j.html	・『学部 自己点検・評価報告書 2010』は、学内および学外の関係機関に配付しており、本学図書館においても閲覧可能としている。 ・同内容については、ホームページにおいても公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・『学部 自己点検・評価委員会規程』	現段階では、自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための連携システムは整備されていない。	C	社会学部主任会議及びFD推進委員会で検討し、方針を決定する。	平成25年度に実施
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『学科 自己点検・評価報告書』 ・『学部 自己点検・評価報告書』	部分的には行われているが、十分とはいえない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	学部の専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」へのデータ更新率は29.0%となっている。	C	更新率の向上に向けた課題を明らかにし、その改善策を提案する。	平成25年度に実施
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	【資料なし】	自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	社会学部FD推進委員会で企画し、学外者の意見を聴取する機会を定期的に設定する。	平成25年度に実施
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	・文部科学省関連の留意事項はなし。 ・H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						